

令和 6 年 5 月 20 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01825

研究課題名（和文）企業の超長期的・カタストロフィーリスク開示効果の研究

研究課題名（英文）Research on the effects of corporate very long-term and catastrophe risk disclosure

研究代表者

野田 健太郎（Noda, Kentaro）

立教大学・観光学部・教授

研究者番号：80735027

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：BCPの経済効果に関しては、有価証券報告書の財務指標等を活用して BCP の経済的効果を見た。特に東日本大震災、新型コロナウイルス感染症の影響時といった有事においては BCP の効果がより鮮明になることが考えられ、分析の結果、ROE といった指標は、有事においては BCP の効果がある可能性が示された。BCP は有事においてはマネジメントの向上を通じて業績の改善につながる可能性がある。さらに詳細な分析では、BCPの策定の有無だけでは回復に向けての明確な効果は見つけれなかったものの、人材投資など他の要因を加味した場合には規模などの特徴を調整した場合にも、BCP策定の効果が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今後、可能性が指摘されている首都直下地震や南海トラフ大震災に備えた対応が重要になっている。加えて新型コロナウイルスの感染拡大に伴う長期的にサプライチェーンの棄損をもたらすようなリスクの開示については、十分なデータの整理とその評価が行われていない。しかしながら近時の災害の多発やサプライチェーンの問題を勘案した場合、企業開示内容を評価することは投資家をはじめとした評価機関や取引先にとって喫緊の課題となっており、本研究ではカタストロフィーリスクへの開示内容と企業価値との関連性を明らかにすることによって企業の取り組みを促すことに加え、定性的な情報の効果的な開示制度の設計に資するという観点でも意義がある。

研究成果の概要（英文）：Regarding the economic effects of BCP, we looked at the economic effects of BCP by utilizing financial indicators in securities reports. The results of the analysis indicated that indicators such as ROE may be effective for BCP in a contingency. BCP may lead to improved business performance through better management in a contingency. A more detailed analysis did not find a clear effect of BCP formulation alone on recovery, but did reveal an effect of BCP formulation when other factors such as human resource investment were taken into account, even after adjusting for characteristics such as size.

研究分野：財務会計

キーワード：リスクマネジメント 事業継続計画 カタストロフィー レジリエンス BCP

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近時、投資家をはじめ幅広いステークホルダーから企業のリスク情報に対する評価へのニーズが高まっている。リスク情報は企業分析、審査、有望企業の探索などの関係から重要である。その中で近時は、従来の経営的なリスクだけでなく、温暖化問題など超長期的な視点を持つこと、さらに自然災害系のリスクや新型コロナウイルスの感染拡大などへの対応も考慮しなければならない。これらのリスク開示内容は今まであまりを考慮されていなかった。こうした対応を考慮した場合、ステークホルダーによる企業価値の評価は従来とはまったく異なるものになる可能性がある。

2. 研究の目的

(1) リスク開示内容の評価

リスク情報に関しては、有価証券報告書の事業等に係わるリスクや CSR 報告書、統合報告書などで見ることができる。しかしながらリスク情報は平板な記載が多く、より具体的な内容がどのように評価されるかの分析が重要である。リスク開示情報の整理を行うことで、定性的、感覚的な評価が中心であったリスク開示の分野に評価軸を与えることができる。

(2) 超長期的なリスクへの対応評価

気候変動リスクは最も大きな影響を与えるリスクとして多くの企業に認識されつつあるものの、その影響や範囲が不透明で、時間軸も長いために、企業の取り組みに関して評価が非常に難しい状況にある。しかしながら、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) のレポートによれば、気候変動のリスクによって世界の管理可能な資産の内、最大 43 兆ドルが今世紀末までにリスクにさらされるとしており、投資家をはじめとした評価機関がこうしたリスクへの評価を十分に企業のプロジェクトや企業の評価に織り込まないことは、評価機関にとって大きな戦略の過ちを生じる可能性が高い。そのため長期的な視点から気候変動がもたらす影響を見極めるため、リスク開示情報の整理とその評価が必要である。

(3) カタストロフィーリスクへの対応

日本においては、近時、東日本大震災、熊本地震など大きな地震が発生している。さらに今後、可能性が指摘されている首都直下地震や南海トラフ大震災に備えた対応が重要になっている。加えて新型コロナウイルスの感染拡大に伴う長期的にサプライチェーンの棄損や企業のビジネスモデルの変革をもたらすようなリスクの開示については、十分なデータの整理とその評価が行われていない。しかしながら近時の災害の多発やサプライチェーンの問題を勘案した場合、企業開示内容を評価することは投資家をはじめとした評価機関や取引先にとって喫緊の課題となっており、本研究ではカタストロフィーリスクへの開示内容の評価と企業価値との関連性を明らかにすることを目指している。これによって企業の取り組みを促すことに加え、定性的な情報の効果的な開示制度の設計に資するという観点でも意義がある。

3. 研究の方法

(1) 東証 1 部上場企業を対象に有価証券報告書の BCP 開示企業、非開示企業を分類し、ROA、キャッシュ比率、負債比率などとの関係を分析した。

(2) 立教大学とJTB総合研究所が実施したアンケート調査(「SDGsに関する新たなリスクへの取り組み状況調査」)をベースに企業のSDGsやBCPへの取り組み状況を整理した。

(3)上記データをもとにBCPの効果を重回帰分析、因子分析、決定木による分析、教師なし学習による自己組織化マップによる分析を実施している。

(4)加えて、背景因子の状態を施策有無のグループで合わせた場合の定量評価を実施した。

4. 研究成果

(1)企業を取り巻くリスクは多様化しているが、中でも自然災害、新型コロナウイルスなど企業活動に大きな影響を及ぼすカタストロフィーリスクについても考慮しなければならない。長期的なリスクの観点からはSDGsが注目され、環境問題をはじめ、福祉、人権など幅広い社会的なニーズに対して対応することが求められている。さらに、自然災害、パンデミックなど瞬時に事業の継続を危うくするリスクに対してはBCPによる対応策を検討していく必要がある。新型コロナウイルスの感染拡大はビジネス、生活様式の変化に大きな影響を与え、人々の価値観をも大きく変えることとなった。それと平行して企業の存在価値を問うきっかけとなっている。SDGsの中でとらえられている様々な社会的な価値とのつながりを確認する必要があり、その裏側にある企業の本質的な価値、競争力が問われている。その流れの中でBCPについても整理していくことが求められる。さらに、SDGsとBCPの間には相関があり、企業のガバナンス体制を構築する中で、その点を認識して進めていく必要がある。企業は新型コロナウイルスの感染拡大に対して、既存のBCPについて一定の効果は認めているものの、内容について見直しを検討している企業も多いことが解った。今後、自然災害とは異なるタイプの事象を加えることでBCPのレベルアップを図ることが必要だと考えられる。

(2)リスクマネジメントで中核になるBCPについての経済効果と新型コロナウイルス感染症を材料として回復の要因、有価証券報告書定性情報を中心に分析を行った。BCPの経済効果に関しては、有価証券報告書の財務指標等を活用してBCPの経済的效果を見た。特に東日本大震災、新型コロナウイルス感染症の影響時といった有事においてはBCPの効果がより鮮明になることが考えられ、分析の結果、ROEといった指標は、有事においてはBCPの効果がある可能性が示された。BCPは有事においてはマネジメントの向上を通じて業績の改善につながる可能性がある。BCP開示企業は自社のBCPの内容について一定程度の準備を行っている可能性があり、それが有事のマネジメントにプラスに働いていると考えられる。新型コロナウイルス感染症の分析に関しては、SDGsやBCPの効果について、回復までの期間によって効果を検証した。分析においては、重回帰分析、因子分析、決定木による分析、教師なし学習による自己組織化マップによる分析をあわせて活用することで、効果について様々な角度から検証を行った。これによってSDGsやBCPが有効である可能性が高い精度で示された。有価証券報告書の定性情報に関する分析においては、情報提供者には、具体的で踏み込んだ内容を伝える取り組みや、統合報告書などの開示媒体との連携を図ることが求められている、一方で情報利用者は、多様な分析視点で捉え、急速に発展している言語処理技術を活用することで、新たな知見を得ることが可能となることを確認した。こうした流れは、企業と投資家との対話の促進や幅広いステークホルダーへのアピールにも効果的であり、企業価値の向上にもつながるとの提言を行った。

(3)BCP は 2005 年に内閣府のガイドラインが公表されてから 18 年以上の時間が経過し、大企業を中心に多くの企業が策定を済ませている。その中で、新型コロナウイルス感染症の影響や近時のエネルギー問題やサプライチェーンの混乱を経て新たなフェイズに入ったと考えられる。こうした議論が行われる中で、BCP の具体的な有効性についてもデータに基づいた検証がさらに進むことが求められる。本論の分析では、BCP の策定の有無だけでは回復に向けての明確な効果は見つけられなかったものの、人材投資など他の要因を加味した場合には規模などの特徴を調整した場合にも、BCP 策定の効果が明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 野田健太郎 | 4. 巻 23 |
| 2. 論文標題 サステナビリティ (SDGs,BCP) が企業の新型コロナウイルス感染症からの回復に与える影響 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Disclosure&IR | 6. 最初と最後の頁 132-140 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 野田健太郎 | 4. 巻 13 |
| 2. 論文標題 BCPの経済効果についての考察 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 立教DBAジャーナル | 6. 最初と最後の頁 1-7 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |
| 1. 著者名 野田健太郎 | 4. 巻 60 |
| 2. 論文標題 有価証券報告書をめぐる定性情報開示の実態と今後の方向性 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル | 6. 最初と最後の頁 8-17 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 野田健太郎 | 4. 巻 12 |
| 2. 論文標題 企業のカタストロフィーリスクへの対応についての考察 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 立教DBAジャーナル | 6. 最初と最後の頁 23-32 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 野田健太郎, 西山健介, 横山雄一 | 4. 巻 14 |
| 2. 論文標題 BCPが企業の新型コロナウイルス感染症からの回復に与える影響 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 立教DBAジャーナル | 6. 最初と最後の頁 1-18 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|